

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月25日

【事業年度】 第70期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 八洲電機株式会社

【英訳名】 Yashima Denki Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 明夫

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目7番17号
(平成26年5月7日から本店所在地 東京都港区新橋三丁目1番1号が
上記のように移転しております。)

【電話番号】 03(3507)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 松並 重孝

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 03(3507)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 松並 重孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	107,384	95,409	75,173	82,552	72,464
経常利益 (百万円)	1,176	1,081	1,813	1,569	1,727
当期純利益 (百万円)	632	577	889	754	758
包括利益 (百万円)	-	469	1,003	812	829
純資産額 (百万円)	12,009	12,206	13,768	14,238	14,180
総資産額 (百万円)	53,849	42,126	49,088	48,296	52,071
1株当たり純資産額 (円)	611.33	616.31	614.15	634.85	631.02
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.09	30.83	44.52	34.65	34.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.25	28.10	27.25	28.63	26.39
自己資本利益率 (%)	5.69	4.96	7.06	5.55	5.50
株価収益率 (倍)	9.94	10.87	8.71	11.05	12.78
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,005	945	1,132	1,177	3,002
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	203	184	941	1,017	39
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	125	256	727	506	436
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	6,104	6,605	7,522	7,176	9,781
従業員数 (名)	921	911	956	935	955
[ほか、平均臨時雇用者数]	[34]	[25]	[19]	[28]	[35]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	98,478	86,222	71,350	78,423	68,203
経常利益 (百万円)	1,064	1,015	1,509	1,322	1,479
当期純利益 (百万円)	647	591	1,280	710	722
資本金 (百万円)	1,176	1,176	1,585	1,585	1,585
発行済株式総数 (千株)	18,720	19,207	21,782	21,782	21,782
純資産額 (百万円)	10,038	10,477	12,389	12,812	13,265
総資産額 (百万円)	48,129	36,702	44,621	44,344	46,179
1株当たり純資産額 (円)	536.26	545.50	568.83	588.23	609.02
1株当たり配当額 (円)	13.00	13.00	15.00	13.00	13.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.91	31.59	64.04	32.60	33.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.86	28.55	27.77	28.89	28.73
自己資本利益率 (%)	6.69	5.77	11.20	5.64	5.54
株価収益率 (倍)	9.71	10.60	6.06	11.75	13.41
配当性向 (%)	37.24	41.15	23.42	39.87	39.17
従業員数 (名)	635	635	685	674	691
[ほか、平均臨時雇用者数]	[50]	[47]	[48]	[48]	[51]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第68期の1株当たり配当額15.00円には東京証券取引所市場第一部指定の記念配当2.00円を含んでおりません。

2 【沿革】

昭和21年8月 東京都千代田区神田須田町において八洲電機商會を創業
昭和22年4月 株式会社八洲電機商會に組織変更
昭和25年3月 株式会社日立製作所と日立特約店契約証書を締結
昭和31年12月 本社を港区芝田村町(現 港区新橋)に移転
昭和35年2月 八洲電機株式会社に商号変更
昭和37年7月 中国連絡所 開設(現 岡山支店)
昭和38年10月 広島事務所 開設(現 中国支店)
昭和43年10月 徳山出張所 開設(現 周南営業所)
昭和45年5月 大阪連絡所 開設(現 関西支店)
昭和47年1月 日立連絡所 開設(現 日立営業所)
昭和49年12月 建設業法に基づく建設大臣許可(特-49)第5842号を取得
昭和50年6月 千葉連絡所 開設(現 千葉営業所)
昭和50年11月 水島出張所 開設(現 倉敷営業所)
昭和51年9月 サービス部門を分離し、八洲電機サービス株式会社(昭和62年7月 八洲エンジニアリング株式会社に商号変更、現 株式会社ヤシマ・エコ・システム)を設立
昭和51年9月 茨城冷機株式会社を飯村機電工業株式会社との共同出資により設立
昭和59年4月 長野電子部品事務所 開設(現 長野電子営業所)
昭和59年5月 堺連絡所 開設(現 堺営業所)
昭和63年2月 佐世保連絡所 開設
昭和63年2月 株式会社中国パワーシステム(現 連結子会社)を設立
平成4年3月 関西物流センター 開設
平成8年5月 茨城営業所 開設
平成10年11月 中部事務所 開設(現 知多営業所)
平成11年4月 横浜電子営業所 開設(平成26年3月 廃止)
平成11年6月 有限会社テクノエイトを八洲エンジニアリング株式会社が設立
平成12年3月 株式会社サイエンテックを八洲エンジニアリング株式会社他との共同出資により設立
平成13年1月 子会社茨城冷機株式会社を吸収合併
平成15年7月 八洲エンジニアリング株式会社から株式会社ヤシマ・エコ・システム(現 連結子会社)に商号変更
平成16年4月 有限会社テクノエイトから株式会社テクノエイト(現 連結子会社)に組織変更
平成16年10月 大成電機株式会社と合併
平成18年6月 Hong Kong Yashima Denki Limited(香港八洲電機有限公司)(非連結子会社)を設立
平成19年6月 株式会社サイエンテックの株式を全株譲渡
平成21年6月 東京証券取引所市場第二部に上場
平成23年4月 シンガポール事務所 開設
平成23年7月 麻布別館 開設(平成26年3月 廃止)
平成23年10月 幸栄電機株式会社(現 連結子会社)を全株式取得により子会社化
平成23年12月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成24年4月 九州営業所 開設
平成24年10月 東北営業所 開設
平成24年10月 シンガポール事務所を廃止し、Yashima Denki Singapore Pte.Ltd.(非連結子会社)を設立
平成24年12月 八禧洲(上海)機商有限公司(非連結子会社)を設立
平成26年5月 本社を港区芝へ移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社並びに非連結子会社3社で構成され、主に電気機器、電子情報機器、電子デバイス、産業用設備、空調関連機器等を取り扱っております。各事業における当社及び関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(システム・ソリューション事業)

当事業は、プラント、産業システム、社会インフラの3分野において製品の販売、システム設計、施工、工事、検査、保守、サービスを行っております。プラント分野では基幹素材産業において生産設備機器の導入や工事の企画・提案から設計・施工、産業システム分野では様々な業界の生産現場においてその業界にマッチしたニーズを実現する技術力でトータルソリューション、環境、省エネ、安全の向上等を、社会インフラ分野では民間鉄道、国土交通省、地方自治体を中心に、社会生活基盤を支えるインフラの整備・構築を、それぞれ3分野における提案及びコンサルティング、セールスを展開しております。なお、取扱製品は以下となります。

プラント

鉄鋼システム、受変電・配電設備、圧延設備、自家発電機設備、石油・化学・エネルギープラント並びにこれらに関わるコンサルテーション、エンジニアリング

産業システム

薬品・食品・紙パルプ・精密電子などの電源設備・生産設備及び関連機器、空調設備、照明設備、セキュリティシステム並びにこれらに関わるコンサルテーション、エンジニアリング

社会インフラ

鉄道関連システム、公共システム、空港関連システム、上下水道設備並びにこれらに関わるコンサルテーション、エンジニアリング

<主な関係会社> (株)ヤシマ・エコ・システム、(株)中国パワーシステム、(株)テクノエイト、幸栄電機(株)、Yashima Denki Singapore Pte.Ltd.、八福洲(上海) 机商有限公司

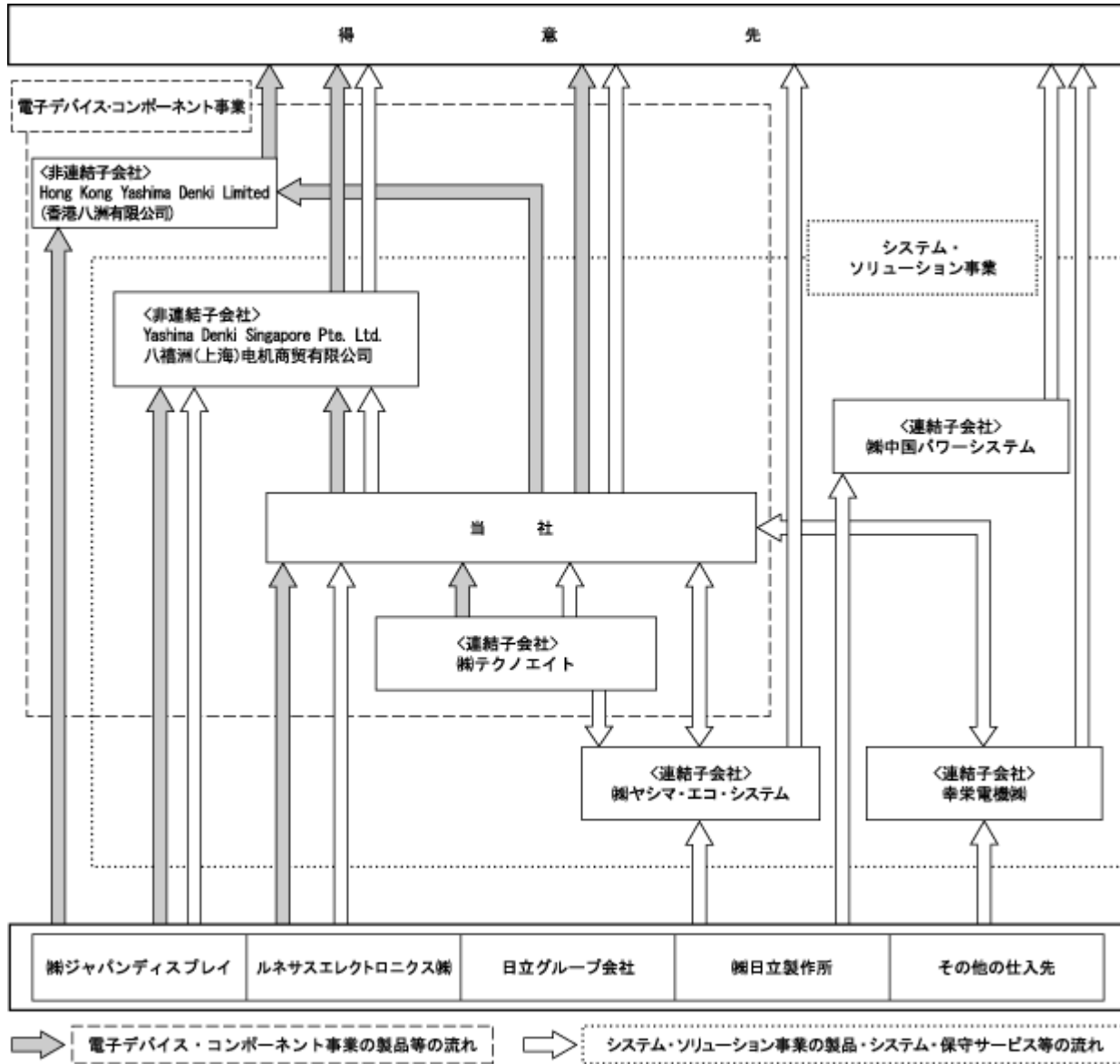
(電子デバイス・コンポーネント事業)

当事業は、産業機器、製造機器及び携帯電話、アミューズメント分野における半導体、電子部品、電子機器及びソフトウェア等の製品の販売、並びに専用半導体、ソフトウェアの開発支援、基板製品等の開発における、提案及びコンサルティング、セールスを展開しております。なお、取扱製品は以下となります。

システムLSI、汎用マイコン、LCDドライバ、信号処理LSI、汎用半導体、半導体メモリ、その他半導体、パワーデバイス、液晶、コンポーネント

<主な関係会社> (株)テクノエイト、Hong Kong Yashima Denki Limited(香港八洲電機有限公司)、Yashima Denki Singapore Pte.Ltd.、八福洲(上海) 机商有限公司

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ヤシマ・エコ・システム	東京都足立区	100	システム・ ソリューション事業	100.0	当社が販売した商品の据付、保守サービスを行っております。なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等...兼任1名
㈱中国パワーシステム	広島県広島市中区	30	システム・ ソリューション事業	66.7	当社は情報機器等を販売しております。 役員の兼任等...兼任1名
㈱テクノエイト	東京都港区	10	システム・ ソリューション事業 電子デバイス・ コンポーネント事業	100.0 (30.0)	当社及び子会社へ人材派遣及び業務請負を行っております。 役員の兼任等...兼任1名
幸栄電機㈱	広島県広島市安佐北区	10	システム・ ソリューション事業	100.0	当社は保守サービス等を行い、また、当社から制御盤等の製作を請け負っております。 役員の兼任等...兼任1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の(内書)は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社に該当する会社は、ありません。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)		
システム・ソリューション事業	732	(2)	[30]
電子デバイス・コンポーネント事業	84	(-)	[4]
全社(共通)	139	(-)	[1]
合計	955	(2)	[35]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を(外書)で表示し、臨時従業員の年間平均雇用人員は[外書]で表示しております。
2 臨時従業員は、派遣社員及びパートタイマーであります。
3 全社(共通)は、特定セグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
691 (1) [51]	41.6	16.2	5,570,588

セグメントの名称	従業員数(名)		
システム・ソリューション事業	493	(1)	[31]
電子デバイス・コンポーネント事業	80	(-)	[8]
全社(共通)	118	(-)	[12]
合計	691	(1)	[51]

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を(外書)で表示し、臨時従業員の年間平均雇用人員は[外書]で表示しております。
2 臨時従業員は、派遣社員及びパートタイマーであります。
3 全社(共通)は、特定セグメントに区分できない管理部門の従業員であります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ従業員は、労働組合を結成しておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策、海外景気の回復により企業業績が改善し、また消費税増税前の駆け込み需要もあり、景気は堅調に推移しました。

一方、今後は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動、海外景気の下振れリスク等により、依然として不透明な経済環境が予測されます。

このような状況下、当社グループは新体制のもと、「事業部制の導入」や「ソリューション部門」を横断的に組織化するなど、営業力・収益力の強化を目指してまいりました。

その結果、システム・ソリューション事業は堅調に推移しましたが、電子デバイス・コンポーネント事業のアミューズメント分野での大幅な需要減少の影響を受け、当連結会計年度の売上高は、724億64百万円と前連結会計年度に比べ100億88百万円（前年同期比12.2%減）の減収となりました。一方、E P C（ ）強化の推進、収益管理の徹底を行った結果、営業利益は16億11百万円と前連結会計年度に比べ1億88百万円（前年同期比13.3%増）、経常利益は17億27百万円と前連結会計年度に比べ1億58百万円（前年同期比10.1%増）、それぞれ増益となりました。また、本社ビル建替えに伴う有形固定資産の減損損失（3億21百万円）等を計上しましたが、当期純利益は7億58百万円と前連結会計年度に比べ3百万円（前年同期比0.5%増）の増益となりました。

（ ）E P C...Engineering , procurement and construction 設計・調達・工事の略

セグメントの業績は次のとおりであります。

システム・ソリューション事業

（プラント）

鉄鋼分野では、安定操業を目指すための老朽化更新案件を中心に積極的に取り組んだ結果、売上高は好調に推移いたしました。

石油化学分野では、環境・省エネにつながる生産設備の老朽化更新工事が実施され、売上高は堅調に推移いたしました。

その結果、プラントとしての売上高は187億42百万円と前連結会計年度に比べ47億65百万円（前年同期比34.1%増）の増収となりました。

（産業システム）

薬品、精密、機械分野では、国内需要が伸び悩み設備投資が抑制された結果、売上高は低調に推移いたしました。

空調分野では、福祉施設などの新設案件に対応した結果、売上高は好調に推移いたしました。

流通・サービス分野では、商業施設における店舗照明のLED化などの設備投資需要を取り組んだものの、売上高は低調に推移いたしました。

その結果、産業システムとしての売上高は256億46百万円と前連結会計年度に比べ52億38百万円（前年同期比17.0%減）の減収となりました。

（社会インフラ）

運輸分野では、環境・省エネ対応の次世代車両の導入、公共分野におけるインフラ設備の老朽化対策に注力した結果、売上高は好調に推移いたしました。

その結果、社会インフラとしての売上高は178億86百万円と前連結会計年度に比べ44億79百万円（前年同期比33.4%増）の増収となりました。

その結果、システム・ソリューション事業としての売上高は622億75百万円と前連結会計年度に比べ40億2百万円（前年同期比6.9%増）の増収、営業利益は37億13百万円と前連結会計年度に比べ6億39百万円（前年同期比20.8%増）の増益となりました。

電子デバイス・コンポーネント事業

半導体市場における産業用ロボットや無線機などの産業機器・通信分野では需要が回復基調にあるものの、売上高は低調に推移いたしました。

アミューズメント分野では、家庭用ゲーム機向けの液晶パネルが大幅に減少した結果、売上高は低調に推移いたしました。

その結果、電子デバイス・コンポーネント事業としての売上高は101億88百万円と前連結会計年度に比べ140億91百万円（前年同期比58.0%減）の減収、営業利益は1億34百万円と前連結会計年度に比べ43百万円（前年同期比24.5%減）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により30億2百万円増加、投資活動により39百万円増加、財務活動により4億36百万円減少しました。その結果、現金及び現金同等物は97億81百万円と前連結会計年度と比較して26億5百万円（前年同期比36.3%増）の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、30億2百万円（前年同期比155.0%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益14億98百万円、仕入債務の増加額17億47百万円、たな卸資産の減少額16億5百万円、未払金の増加額12億31百万円、減価償却費4億30百万円、減損損失3億21百万円がそれぞれキャッシュ・フローのプラスとなった一方、売上債権の増加額23億90百万円、未収入金の増加額9億26百万円、法人税等の支払額5億67百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの収入は、39百万円（前年同期は10億17百万円の支出）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入2億62百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、敷金の差入による支出2億19百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、4億36百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

これは主に、配当金の支払額2億82百万円、長期借入金の返済による支出1億31百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
システム・ソリューション事業	51,070	+ 6.3
電子デバイス・コンポーネント事業	8,943	61.2
合計	60,014	15.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額には、工事に伴う材料費等を含んでおります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
システム・ソリューション事業	67,459	+ 15.8	32,934	+ 18.7
電子デバイス・コンポーネント事業	10,358	56.9	851	+ 24.9
合計	77,818	5.4	33,786	+ 18.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
システム・ソリューション事業	62,275	+ 6.9
電子デバイス・コンポーネント事業	10,188	58.0
合計	72,464	12.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
任天堂(株)	17,005	20.6	-	-

- (注) 当連結会計年度において、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

政府の経済政策は財政出動などにより金融政策と相まって、株価上昇・円安効果をもたらし、国内経済を活性化しました。特に建設業界は活況を呈し、主要製造各社においても設備投資が活発化しております。このような状況でインフラの老朽化更新・合理化にともなう需要が見込まれるなど、経済環境は穏やかに回復するものと予測されます。

この経済環境下で、当社グループはコア技術によるソリューションビジネスを拡大する「八洲ブランド」を中核とし、受注高の拡大と収益力の強化を目指し、下記の課題に取り組んでまいります。

システム・ソリューション事業の収益力強化

EPC各フェーズにわたる一貫したプロジェクト・マネジメントと、技術営業の強化によるソリューションビジネスの拡大により収益力の強化を図ります。また、環境・省エネ複合システムなど当社のコア技術を駆使した提案機会を増やすことで事業領域を拡大します。さらに、技術と営業が一体となったコーポレートインにより顧客ニーズを的確に捉えた商品・サービスを提供します。

電子デバイス・コンポーネント事業の収益力向上

技術提案営業強化による半導体のシステム販売とEMS()事業の拡充、新商材のメニュー充実による売上高増強と収益力の向上を目指します。また、海外拠点においてはコンポーネント製品の拡充により、マイコン、LSI等の製品の拡販を行い、顧客基盤を強化します。

ビジネスネットワークの活用

当社が長年にわたり蓄積した人的財産を活用し、パートナーの拡充による取扱いメニューを増強し、顧客ニーズに幅広く応えてまいります。ビジネスネットワークを活用し、信頼の高い情報の提供を通じて取扱い製品の量的拡大とサービスを含めた質的向上を図り事業規模を拡大します。

新規事業の推進

グローバル経済に適応した産業構造の転換が進むと同時にエネルギー政策などの環境変化も進んでいます。この機を捉え顧客の新しい需要を先取りしたビジネスモデルを構築します。

グループ企業の機能発揮

グループ企業の経営シナジーを進化させることで、経営資源の積極的な投資を行い、一層の付加価値を創出します。

企業の社会的責任を遂行

事業領域の拡大に対応したコンプライアンスの徹底とリスク管理の強化をすると共に、事業継続計画に基づき社会的要請に応える組織・体制の整備を進めます。

人財育成

顧客ニーズに即応できる戦略思考の人財を常に輩出する体制の確立を目指します。次代を担うビジネスリーダーを育成するため、(イ)リーダーシップ、(ロ)マーケティング能力、(ハ)グローバル思考を備えた人財開発のプログラムを実施します。

()EMS...Electronics manufacturing service 電子機器の受託生産を行うサービス

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。また、必ずしも事業等のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ㈱日立製作所及び㈱日立製作所の関係会社（以下 日立グループ会社）との関係について

特約店契約について

当社グループは、日立グループ会社と特約店契約を締結しております。同契約は、当社グループの事業活動の前提となっておりますが、それら契約の主な契約期間及び解除事由は個々の契約により異なり、概ねその基本的な規定事項としては、手形の不渡り・差押え・仮差押え・仮処分・競売・破産・民事再生・会社更生・債務不履行・監督官庁からの営業許可の取消処分等に該当する場合となっております。現時点では解除事由を含めてそれらの契約の継続に支障を来す要因は発生しておりません。

しかしながら、それらの契約の継続に支障を来す要因が発生した場合には事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社と㈱日立製作所は昭和25年3月に特約店契約を締結して以降、日立グループ会社の増加や統合とともに当社グループも日立グループ会社と特約店契約を締結し、その業容を拡大してきました。

特約店契約は、相互に業務の発展を図ることを目的としており、当社は当該契約を締結している日立グループ製品の販路拡充に最善の努力をなすことが謳われております。また、当該契約書では当社グループの主な取扱製品、主に担当する販売地域及び支払条件等が記載されております。

現在、当社グループが特約店契約を締結している日立グループ会社とは良好な関係にあるものと認識しており、共存共栄の間柄ではありますが、当社グループと日立グループ会社との関係に変化が生じた場合、あるいは日立グループ会社の特約店戦略や特約店各社に対する諸条件もしくは当社グループに対する戦略が変更された場合等には、上記特約店契約の内容等に変更の可能性があります。その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

仕入依存度について

当社グループの㈱日立製作所及び主な日立グループ会社からの仕入高は第70期連結会計年度において373億22百万円と当社グループ仕入高全体の62.2%を占めております。

したがって、日立グループ会社の製品に重要な問題が発生した場合等、日立グループ会社のブランドイメージが著しく低下した場合には、当社グループが取り扱っている日立グループ会社の製品の競争力が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、日立グループ会社から報奨金を受け取っております。この報奨金は、日立グループ会社により定められている対象製品の取扱高等の諸条件に応じて変動するものです。

日立グループ会社から受け取った当社グループの報奨金額は第69期連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）においては1億6百万円、第70期連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）においては61百万円となっております。

この報奨金については、日立グループ会社により定められる諸条件の変更に伴い変動するため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、仕入実績は下記の通りです。

仕入先	第69期連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		第70期連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
㈱日立製作所	17,275	24.3	18,872	31.4
主な日立グループ会社	19,241	27.1	18,450	30.7
上記合計	36,516	51.4	37,322	62.2
連結仕入高	71,074	100.0	60,014	100.0

(注) 上記表の「主な日立グループ会社」の金額は、日立グループ会社のうち、特に取引金額の大きいルネサスエレクトロニクス㈱、㈱日立産機システム、日立アプライアンス㈱、三菱日立製鉄機械㈱、㈱日立ビルシステムの5社からの仕入金額を合計したものであります。

売上高の純額表示について

当社グループは、包括代理受注契約（請負人の代理人として契約する取引）等を締結しており、当該契約に基づく取引については、売上高を純額表示しております。

当社グループは商社という事業形態であり、基本的には総額表示で売上高及び売上原価を計上しておりますが、今後も取引内容を鑑み、包括代理受注契約等に基づく取引とそれに類似した取引については純額表示への変更をいたします。

したがって、今後の取引内容の見直しや契約の変更等の理由により、前期と比較する場合の経営成績（受注高及び売上高）に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループへの出資について

当社グループは、販売力強化、顧客サービスの向上等を目的とした日立グループ会社との関係強化のため、当社は㈱日立製作所から1.8%、㈱日立産機システムから0.5%、日立アプライアンス㈱から2.2%、当社の連結子会社である㈱中国パワーシステムは㈱日立製作所から33.3%の出資を受けております。

したがって、日立グループ会社からの出資割合に変更があった場合には、当社のグループ戦略等を見直す必要性が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの経営戦略について

当社グループは従来、日立グループ会社の特約店として同グループ製品を中心に据えた営業政策を取り、順次販売力を強化してまいりました。これと並行して当社の規模拡大や経済環境の変化に対応すべく、経営戦略としてシステム・ソリューション事業並びに電子デバイス・コンポーネント事業に幅広く展開してまいりました。しかしながら、今日のような経営環境においては、市場環境、経済状況、市場ニーズ等をいち早く察知し、対応を図らなくてはなりません。多様な情報入手の十分性確保には限界があり、それによって時期を逸するなどの対策の遅れから、停滞在庫の発生による不良資産の増加や、製品投入遅れによる受注機会の逸失等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年は主に環境問題、省エネルギー、高効率化などを追求する顧客ニーズが急速に多様化し、それに対応するためエンジニアリング力の強化及び、より付加価値の高い当社独自のソリューションビジネスへの期待が高まっております。しかしながら、このようなソリューションビジネスではメーカーの製品が持つ機能に当社のノウハウを付加するビジネスの割合が増えることを意味するもので、当然、品質管理に関して負う責任の重要性も拡大してまいります。この場合、当社は製造部門を持たないことから日立グループ会社及びその他の外注メーカーとの連携が必要となります。

その際、製品・サービスに関する契約を明確に致しますが、事故・クレーム等の原因について責任が明確になるまで、当社グループが顧客に提供する製品・技術・サービスについては一義的に責任を負うことがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、今後も新たな成長事業の創出及び既存事業における更なる高収益の追求を目指し、利益を生み出すことのできる体質への改善に積極的に取り組んでいきます。しかし当社グループが事業を遂行する上において、経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力、金融、株式市場、政府等による規制、仕入先の供給体制、商品の確保、また人材の確保、喪失等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)外部環境が業績に及ぼす影響について

システム・ソリューション事業と設備投資動向の連動性について

当社グループのシステム・ソリューション事業は、鉄鋼、非鉄金属、石油、化学、精密機械、製紙、薬品、建設、運輸、公共、流通、サービス業を営む一般企業や官公庁に対して電気機器、電子情報機器、産業用設備、空調関連機器等の販売及び設置工事等を行っております。この事業は、国内設備投資の動向に影響を受ける傾向があります。

したがって、国内設備投資動向が悪化した場合及び当社グループの主要顧客が属する事業分野の市況が悪化した場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

電子デバイス・コンポーネント事業について

当社グループの電子デバイス・コンポーネント事業は、主に電気・電子機器関連メーカーやゲーム機器メーカーに対し、システムLSI、汎用マイコン、汎用半導体、液晶等の半導体・電子デバイス製品を販売しております。これらの製品は、当社グループの顧客が販売する製品の市況に左右される需要変動が激しく、製品サイクルも短いことが特徴です。このような背景から需給バランスが取れないことが多く、変化する半導体価格の動向次第で仕入価格が大きく影響を受けます。

このように、価格が短期間で大幅に変動した場合や当社の主要販売先の商品の販売動向及び生産状況等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)売上高の下期偏重について

当社グループのシステム・ソリューション事業は、プラント、産業システム、社会インフラの3分野で構成されておりますが、プラント分野における生産設備機器を含む工事物件や、社会インフラ分野における官公庁・公共事業物件の場合、工事完了及び検収時期が年度末に集中することが多く、売上高が特に第4四半期に集中する傾向があります。

(5)特定の販売先への依存について

当社グループの販売先は多岐にわたっておりますが、当社グループの電子デバイス・コンポーネント事業における主要販売先の任天堂(株)に対する販売高は第69期連結会計年度において170億5百万円と当社グループ販売高全体の20.6%、第70期連結会計年度において35億26百万円と当社グループ販売高全体の4.9%を占めております。

同社は当社グループの主要な販売先であると認識しており、同社の当社グループへの需要の増減や契約に変更が生じた場合、当社グループの電子デバイス・コンポーネント事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、販売実績は下記のとおりです。

相手先	第69期連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第70期連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
任天堂(株)	17,005	20.6	3,526	4.9

(6)法的規制について

当社グループは、広範囲の事業展開を行っているため種々の法的規制(建設業法、輸出管理法等)を受けております。これら法的規制は将来において変更される可能性があり、また現在予期しえない法的規制等が設けられる可能性もあります。

その場合たとえば、建設業法においては当社グループの工事売上高に影響し、技術資格においては、資格保有者の確保が確実となるまで受注機会を逸する可能性が発生します。また、輸出管理法令に関しては、現在、直接輸出物件は少ないものの、全ての取引において輸出管理法令等に抵触しないことと、手続きを漏れなく厳正に行われなければ、刑事上、行政上の処分を受ける可能性があります。

したがって、当社グループがこれらの法的規制等の対応に遅れを生じた場合、対象となる営業の全部又は一部の停止命令や許可取消等の行政処分あるいは当社グループ顧客等からの信頼の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 有価証券の保有状況について

当社グループは、販売・仕入に係る取引先及び取引金融機関の株式を中心に、平成26年3月期において有価証券22億94百万円を保有しております。このうち、株式の多くは上場しており、株式市場の価格変動リスクを負っております。

したがって、株式市場における相場の大幅な変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、有価証券に係る時価に関する情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(有価証券関係)」に記載しております。

(8) 退職給付債務について

当社グループは、確定拠出の性格を併せもつ確定給付企業年金制度(キャッシュバランス制度)に移行し、将来期間の業績及び財政状態へのリスク軽減を図っております。しかし、従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算定されており、実際の結果が前提条件と異なる場合又は変更された場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 債権管理について

当社グループの販売先は多岐にわたり、その規模や業種も多種多様であります。債権管理には特に注力し、販売先の業態・資力に応じた信用限度設定を行うとともに、必要に応じて担保等の提供を受けるほか、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生防止に努めております。

また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しておりますが、景気の動向等によっては、貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 物流の外部委託について

当社グループの物流は㈱日立物流をはじめとする外部の専門企業に全面委託しております。当社の商品を取扱う拠点は国内に6箇所あり、拠点毎に保管条件や配送条件等は異なっております。

したがって、委託先企業はそれぞれの条件に応じて、複数存在しますが、その取引条件の変更や、事故等によるトラブル発生の場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報セキュリティについて

当社グループは、事業を行うにあたり取引先や営業に関する情報、又は当社グループや取引先の技術情報等当社グループの事業に関して多くの秘密情報を保有しており、当社グループではコンピューターウイルス対策及びネットワーク管理等の情報保護に関する社内細則を定め、入退館システムの導入、情報管理に関する社内教育の徹底及び外部委託先との機密保持契約の締結を行い、当社グループからの情報漏洩を未然に防ぐ対策を講じております。このような対策にもかかわらず、予期せぬ事態により情報が流出した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループと日立グループ会社の一部とは、業務の効率化及び納期の短縮等を目的として、サーバーの共有による取引データ等の情報を共有しており日立グループ会社が保守管理を行うシステムで受発注を行い、それに伴う取引データ等の情報を日立グループ会社と共有しております。

したがって、予期せぬ事態により当該システムやサーバー等に不具合が発生した場合や情報が流出した場合等には、同様の影響が考えられます。

(12)自然災害について

地震等の自然災害により当社グループの事業所・設備や社員などに対する被害が発生し、営業活動に支障が生じる可能性があります。

なお、当社グループでは社員の安否確認や災害対策マニュアルの作成及び防災訓練などの対策を講じてきておりますが、自然災害による被害を完全に回避できるものではなく、被害が発生した場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売等の提携は次のとおりであります。

契約会社名	相手先の名称	契約の種類及び 主要取扱製品	契約期間
八洲電機(株) (当社)	(株)日立製作所	特約店契約証書 受変電設備、鉄道車両、 情報機器、圧縮機 ポンプ、送風機 防雷システム	平成4年3月21日から
	(株)日立産機システム	特約店契約証書 圧縮機、配電機器、 モーター・インバーター	平成16年4月1日から1年
	日立アプライアンス(株)	特約店契約書 空調、冷凍、冷蔵機器、 ランプ、照明器具	平成11年10月1日から1年
	(株)日立ビルシステム	特約店契約書 昇降機	平成10年10月6日から
	ルネサスエレクトロニクス(株)	特約店契約証書 ドライバ、半導体	平成15年4月1日から1年
	(株)ジャパンディスプレイ	特約店契約証書 液晶	平成14年10月1日から
(株)中国パワーシステム (連結子会社)	(株)日立製作所	特約店契約証書 発電・変電機器、 情報機器	平成4年3月21日から1年
	日立三菱水力(株)	代理店基本契約 水力発電システムに係る 製品	平成23年10月1日から1年

- (注) 1 契約期間は再契約のものを含めて最新の契約書に基づく契約期間を表示しております。また、上記すべての契約は、自動更新となっております。
- 2 上記契約の解除事由は個々の契約により異なりますが、概ねその基本的な規定事項としては、手形の不渡り・差押え・仮差押え・仮処分・競売・破産・民事再生・会社更生・債務不履行・監督官庁からの営業許可の取消処分等に該当する場合となっております。
- 3 (株)日立プラントテクノロジーは、平成25年4月1日付けで(株)日立製作所と合併したため、(株)日立プラントテクノロジーとの特約店契約は、平成25年4月1日付けで(株)日立製作所に承継されております。
- 4 ルネサスエレクトロニクス販売(株)は、平成25年10月1日付けでルネサスエレクトロニクス(株)と経営統合したため、ルネサスエレクトロニクス販売(株)との特約店契約は、平成25年10月1日付けでルネサスエレクトロニクス(株)に承継されております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は470億78百万円で、前連結会計年度末に比べ41億30百万円増加しております。主な要因は、現金及び預金が25億9百万円（なお、詳しい内容については、(2)キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。）、期末の売上高の増加により受取手形及び売掛金が19億55百万円、期末の包括代理受注契約による取引の増加により未収入金が9億26百万円増加した一方、期末の売上高の増加により商品が16億12百万円減少したことなどによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は49億93百万円で、前連結会計年度末に比べ3億54百万円減少しております。主な要因は、本社ビル建替えに伴う本社仮移転先への敷金が2億14百万円増加した一方、千住別館の土地売却により土地が1億76百万円、減損損失の計上により建物が1億52百万円、減価償却の計上によりソフトウェアが2億58百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は378億90百万円で、前連結会計年度末に比べ38億33百万円増加しております。主な要因は、期末の仕入高の増加により支払手形及び買掛金が18億35百万円、期末の包括代理受注契約による取引高の増加により未払金が14億49百万円、「退職給付に関する会計基準」等が改正されたことにより退職給付に係る負債が22億95百万円増加した一方、これによる振替で退職給付引当金が14億1百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は141億80百万円で、前連結会計年度末に比べ57百万円減少しております。主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が4億75百万円増加した一方、「退職給付に関する会計基準」を適用したことにより退職給付に係る調整累計額が5億82百万円減少したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

詳細は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は724億64百万円（前年同期比12.2%減）となりました。これは、システム・ソリューション事業で売上高が40億2百万円（前年同期比6.9%増）増収したことで、電子デバイス・コンポーネント事業で売上高が140億91百万円（前年同期比58.0%減）減収したことによるものであります。（詳細は第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績の項目をご参照ください。）一方、EPC強化の推進、収益管理の徹底を行った結果、営業利益は16億11百万円（前年同期比13.3%増）、経常利益は17億27百万円（前年同期比10.1%増）、また、本社ビル建替えに伴う有形固定資産の減損損失を計上したことにより、当期純利益は7億58百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、販売設備の拡充・強化などを目的として継続的に実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、170百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) システム・ソリューション事業

当連結会計年度の主な設備投資は、当社において、本社仮移転先の入居工事を中心とする総額107百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 電子デバイス・コンポーネント事業

当連結会計年度の主な設備投資は、当社において、本社仮移転先の入居工事を中心とする総額21百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、当社において、本社仮移転先の入居工事を中心とする総額41百万円の投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において減損損失321百万円を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係) 3 減損損失」に記載のとおりであります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名) [ほか、 平均臨時 雇用者数]	
			建物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウエア	ソフト ウエア 仮勘定		合計
本社 (東京都 港区)	システム・ ソリューション事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)	-	1	50	29 (515.79)	964	12	1,058	432 [31]
別館 (東京都 港区)	-	事務設備 (管理業務)	-	-	4	110 (174.61)	5	-	119	5 [-]
麻布別館 (東京都 港区)	-	遊休資産	93	0	0	78 (622.96)	-	-	172	- [4]
関西支社 (大阪市 淀川区)	システム・ ソリューション事業 電子デバイス・ コンポーネント事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)	1	0	0	-	0	-	2	56 [4]
中国支社 (広島市 中区)	システム・ ソリューション事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)	1	0	3	-	1	-	6	42 [4]
岡山支店 (岡山県 倉敷市)	システム・ ソリューション事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)	1	0	0	-	0	-	2	19 [2]

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記には、連結子会社へ賃貸しているものは、含んでおりません。
3 当社から連結子会社へ賃貸している主要な設備は、以下のとおりであります。
㈱ヤシマ・エコ・システム ... 千住事業所 建物(帳簿価額38百万円)
土地(帳簿価額26百万円 865.94㎡)

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名) [ほか、 平均臨時 雇用者数]
				建物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウエア	合計	
㈱ヤシマ ・エコ・ システム	本社 (東京都 足立区)	システム・ ソリューション 事業	販売設備、 工場 (管理業務、 販売業務、 修理業務)	44 [38]	0 [0]	5 [0]	26 [26] ([865.94])	9 [-]	85 [65]	86 [6]
㈱中国 パワー システム	本社 (広島市 中区)	システム・ ソリューション 事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)	0	-	4	-	1	7	19 [2]
幸栄電機 (株)	本社、 本社工場 (広島市 安佐北区)	システム・ ソリューション 事業	販売設備、 工場 (管理業務、 販売業務、 生産業務)	52	1	2	227 (3,170.00)	1	286	68 [2]
	小河原工場 (広島市 安佐北区)	システム・ ソリューション 事業	工場 (生産業務)	40	16	0	35 (2,903.81)	-	92	18 [2]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 上記帳簿価額のうち、[]は提出会社から賃借しているものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	本社 (東京都 港区)	システム・ ソリューション事業 電子デバイス・ コンポーネント事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)	未定	-	自己資金 及び借入金	未定	未定	

完成後の増加能力はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,782,500	21,782,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	21,782,500	21,782,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月24日 (注)1	500	18,720	37	1,176	37	462
平成23年3月25日 (注)2	487	19,207		1,176	165	627
平成23年12月8日 (注)3	2,200	21,407	349	1,525	349	977
平成24年1月4日 (注)4	375	21,782	59	1,585	59	1,037

(注)1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 250円

引受価額 232.5円

発行価額 170円

資本組入額 116.25円

自己株式の処分による売出し(引受人の買取引受による売出し)

処分価額 232.5円

2 ㈱ヤシマ・エコ・システムの完全子会社化に伴う株式交換(交換比率1:12.5)による増加

3 有償一般募集

発行価格 337円

引受価額 317.75円

資本組入額 158.875円

4 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 317.75円

資本組入額 158.875円

割当先 大和証券キャピタル・マーケット株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	28	82	38	6	18,589	18,764	-
所有株式数(単元)	-	23,700	2,503	27,005	3,381	6	161,139	217,734	9,100
所有株式数の割合(%)	-	10.89	1.15	12.40	1.55	0.00	74.01	100.00	-

(注) 自己株式1,184株は、「個人その他」に11単元、「単元未満株式の状況」に84株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人八洲環境技術振興財団	東京都港区新橋三丁目1番1号	1,430	6.56
八洲電機従業員持株会	東京都港区新橋三丁目1番1号	1,037	4.76
落合 憲	神奈川県横浜市青葉区	646	2.97
日立アプライアンス株式会社	東京都港区海岸一丁目16番1号	487	2.24
嶽山 富美江	東京都中野区	443	2.03
株式会社日立製作所 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	400	1.84
落合 永二	東京都練馬区	395	1.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	350	1.61
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	350	1.61
田代 宏	東京都小金井市	300	1.38
計	-	5,839	26.81

(注) 公益財団法人八洲環境技術振興財団は、大学等の研究者が行う環境技術分野における研究活動等に助成するため、平成25年8月1日に設立された財団法人です。なお、その所有株式の全ては、落合憲氏から寄付を受けたものです。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,772,300	217,723	-
単元未満株式	普通株式 9,100	-	-
発行済株式総数	21,782,500	-	-
総株主の議決権	-	217,723	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八洲電機(株)	東京都港区新橋三丁目1番1号	1,100	-	1,100	0.01
計	-	1,100	-	1,100	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
保有自己株式数	1,184	-	1,184	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と内部留保の充実を総合的に勘案し、収益性、成長性、企業体質の強化を考慮しつつ、安定的な配当の継続維持を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、現在、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続維持を基本方針に次期以降の見通しなどを勘案し、1株につき普通配当13円としております。

内部留保資金の用途につきましては、経営体質強化と将来の事業展開投資として投入していくこととしております。

なお、当社は取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）ができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成26年6月25日定時株主総会決議	283百万円	13円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	580	400	407 398	421	468
最低(円)	248	250	318 299	320	363

(注) 最高・最低株価は、平成23年12月9日付より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第68期の最高・最低株価のうち 印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	425	425	435	468	465	455
最低(円)	406	411	410	434	425	429

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	-	落合 憲	昭和32年5月3日生	昭和55年4月 ㈱日立製作所 入社 昭和59年7月 当社 入社 平成元年6月 取締役総務副本部長 平成4年6月 常務取締役 平成5年6月 専務取締役 平成7年5月 八洲エンジニアリング㈱取締役 平成7年6月 当社代表取締役副社長 平成9年6月 代表取締役社長 平成13年6月 八洲エンジニアリング㈱ 代表取締役会長 平成25年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 2	646
取締役社長 (代表取締役)	-	太田 明夫	昭和23年6月20日生	昭和46年3月 当社 入社 平成13年4月 執行役員産機営業本部長 平成16年4月 常務執行役員 平成17年6月 取締役 平成18年4月 専務取締役 平成24年8月 香港八洲電機有限公司董事長 平成25年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	103
常務取締役	事業統括 本部長 兼 テクニカル センター長	松尾 裕之	昭和27年7月5日生	昭和50年4月 ㈱日立製作所 入社 平成9年8月 電機システム統括営業本部 環境システム営業部長 平成17年4月 当社 入社 重工プラントシステム 本部長 平成18年4月 執行役員プラントシステム本部長 平成21年4月 執行役員営業統括本部長 平成21年6月 取締役営業統括本部長 平成23年6月 香港八洲電機有限公司董事長 平成24年4月 当社取締役 平成24年6月 ㈱ヤシマ・エコ・システム取締役 平成24年10月 Yashima Denki Singapore Pte.Ltd. Chairman 平成25年4月 当社常務取締役 平成26年4月 常務取締役事業統括本部長 兼テクニカルセンター長(現任)	(注) 2	37
取締役	経理本部長	今町 和至	昭和30年2月26日生	昭和52年4月 当社 入社 平成19年4月 管理本部長 平成21年4月 執行役員業務統括本部長 平成23年4月 常務執行役員 平成23年6月 ㈱テクノエイト代表取締役 平成23年6月 当社取締役 平成24年10月 ㈱中国パワーシステム取締役(現任) 平成26年4月 当社取締役経理本部長(現任) 平成26年6月 ㈱テクノエイト監査役(現任)	(注) 2	32
取締役	電子事業 部長	芦田 敏	昭和30年5月8日生	昭和54年4月 当社 入社 平成18年4月 電子本部長 平成18年6月 香港八洲電機有限公司董事 平成21年4月 当社執行役員関西支社長 平成23年4月 常務執行役員 平成23年6月 ㈱ヤシマ・エコ・システム取締役 平成24年6月 当社取締役 平成26年4月 取締役電子事業部長(現任)	(注) 2	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	CSR 本部長	白石 誠 仁	昭和27年2月8日生	昭和50年4月 ㈱日立製作所 入社 平成15年4月 ㈱ルネサステクノロジ 入社 平成20年5月 ㈱日立国際電気 入社 平成21年4月 広報・法務本部長兼CSR推進本部長兼 秘書室長 平成24年7月 当社 入社 平成24年10月 理事CSR本部長 平成25年4月 理事CSR企画本部長 平成25年6月 取締役 平成26年4月 取締役CSR本部長(現任)	(注)2	2
取締役	経営企画 本部長	柴 田 俊 充	昭和32年6月3日生	昭和56年4月 当社 入社 平成21年4月 経営戦略本部長 平成24年4月 執行役員電子情報本部長 平成24年12月 八禧洲(上海)機商有限公司董事長 平成25年4月 当社執行役員管理企画本部長 平成25年6月 ㈱テクノエイト監査役 平成25年6月 当社取締役 平成26年4月 取締役経営企画本部長(現任)	(注)2	6
取締役	事業統括 副本部長 兼 プラント 事業部長	水 本 洋 二	昭和27年9月17日生	昭和51年4月 当社 入社 平成19年1月 中国支社長 平成19年6月 ㈱中国パワーシステム取締役 平成21年4月 当社執行役員中国支社長 平成22年4月 常務執行役員 平成22年6月 ㈱中国パワーシステム代表取締役社長 平成22年6月 当社取締役 平成26年6月 ㈱中国パワーシステム取締役(現任) 平成26年6月 当社事業統括副本部長兼プラント事業部 長 平成26年6月 取締役事業統括副本部長兼プラント事業 部長(現任)	(注)2	9
監査役(常勤)	-	樋 口 正 宏	昭和30年3月28日生	昭和52年4月 当社 入社 平成21年4月 経理本部長 平成22年4月 監査室本部長 平成23年10月 ㈱ヤシマ・エコ・システム業務役員 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)3	31
監査役(常勤)	-	下 条 敏 雅	昭和25年6月9日生	昭和49年4月 ㈱三和銀行 入行 平成21年3月 当社 入社 監査室専任部長 平成23年4月 監査室部長 平成23年6月 ㈱テクノエイト監査役 平成25年4月 当社経営企画部付室長 平成25年6月 幸栄電機㈱監査役(現任) 平成25年6月 ㈱ヤシマ・エコ・システム 監査役(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)3	0

監査役	-	宮 直 仁	昭和25年 1月29日生	昭和49年 4月 中央共同監査法人 入社 昭和50年 9月 公認会計士登録 平成 5年10月 朝日監査法人代表社員就任 平成15年 7月 朝日監査法人東京事務所 第 5 事業部長 平成20年 6月 宮直仁公認会計士事務所 開設(現任) 平成21年 6月 当社監査役(現任) 平成21年 8月 野村不動産オフィスファンド投資法人監 督役員(現任) 平成22年 6月 (株)ツクイ社外取締役(現任) 平成24年 6月 (株)テセック監査役(現任) 平成25年 8月 双葉監査法人会長代表社員(現任)	(注) 4	11
-----	---	-------	--------------	--	-------	----

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	立石 則文	昭和28年9月21日生	昭和54年4月 東京弁護士会登録 昭和61年9月 アンダーソン・毛利法律事務所所属 平成6年9月 東西総合法律事務所設立(現任) 平成15年4月 グローバルワン不動産投資法人 監督役員(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)3	2
計						933

- (注) 1 監査役 宮直仁、立石則文は、社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
松並重孝	昭和31年9月5日生	昭和55年4月 戸村義雄税理士事務所 入社 平成6年6月 当社 入社 平成22年4月 経理本部長 平成24年4月 経理部長(現任)	(注)	1
山内豊	昭和28年1月18日生	昭和53年9月 公認会計士登録 公認会計士事務所開業(現任) 昭和63年3月 (株)前川製作所監査役(現任) 平成16年12月 つくば市代表監査委員(現任)	(注)	-

- (注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了の時までであります。
6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は5名で、管理本部長 石澤 輝之、購買本部長 立田 彰宏、テクニカルセンター副センター長 唐子 純一、事業統括本部付本部長 藤堂 憲治、産業システム事業部長 齋藤 勲です。
7 略歴欄の社名については、就任当時の社名で表示しております。
8 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 会社の企業統治の体制の概要およびその体制を採用する理由

当社は、公正かつ透明な企業活動を行うことを経営の基本としており、この方針を支えるコーポレート・ガバナンスの重要性を充分認識し、経営の公正性・透明性、迅速な意思決定の維持・向上に努めております。

当社は、監査役会制度を採用しております。採用する理由は、内部統制システムおよび執行監査体制の充実に努めるためです。現在の役員構成は取締役8名、監査役4名(うち社外監査役2名)であります。なお、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を確立し、経営責任を明確にするため、取締役の任期を定款で1年に定めております。また、当社の取締役は18名以内、監査役は5名以内とする旨を定款で定めております。

なお、社外監査役は会社法第427条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当契約に基づく賠償責任限定額は、同法第425条第1項に定める金額の合計額としております。

ロ 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

取締役会は、毎月1回定期的に、さらに必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要事項を審議・決定しております。業務執行につきましては、経営会議において業務執行の前提となる重要事項を審議し、取締役会に付議しております。なお、経営会議は、常勤取締役7名、執行役員2名、常勤監査役2名の11名で構成されております。監査役会は、定期的さらに必要に応じて臨時に開催しており、また監査役は取締役会に出席するとともに、重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等を行っております。

内部統制につきましては、当社としては内部統制機能の充実に図り、社内のより高い企業倫理の確立に向けて努力しております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社はリスクを適切に認識し、管理するための規程として「リスク管理規程」を定め、その中で個々のリスクに関するワーキンググループを設置するなど、リスク管理体制の整備を推進しております。

リスク管理に関するグループ全体の方針の策定、リスク対策実施状況の点検およびフォロー、リスクが顕在化したときのコントロールを行うために、「リスク管理委員会」(事務局：リスクマネジメント部)を設置しております。リスク管理委員会は、審議・活動の内容を定期的に取締役会に報告しております。

重大なリスクが顕在化したときには、「危機管理細則」に基づいて緊急時対策本部を設置し、被害を最小限に抑制するための適切な措置を講じます。

二 取締役会が決議した内部統制システムの整備に係る基本方針は、次のとおりであります。

(1) 取締役・従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

a. 当社は、グループ各社とともに、市民生活との調和を図りつつ、公正かつ適切な経営を実現するため、法令、定款および社会規範・倫理(以下「法令等」と総称する。)ならびに「経営理念」および「八洲グループ行動規範」の遵守を徹底するとともに、その浸透をはかる。

b. 当社は、当社およびグループ各社の取締役および従業員(執行役員を含む。以下同じ。)の職務の執行が法令等ならびに「経営理念」および「八洲グループ行動規範」に適合することを確保し、その徹底をはかるためにコンプライアンス委員会(委員長:代表取締役)の運営と社内教育を行う。

c. 当社は、「内部通報規程」に基づき、当社およびグループ各社の従業員が、当社およびグループ会社における法令等の違反を含むコンプライアンス違反に関する事実を発見した場合に、当社またはグループ会社コンプライアンス担当部門あるいは外部通報窓口に通報する内部通報制度を設け、コンプライアンス違反行為に対応する。

d. 当社監査室は、当社およびグループ各社の従業員の職務の執行が法令等に適合しているかにつき内部監査を行い、改善すべき事項を明確にした上で、助言や勧告を行うとともに監査結果について社長に報告する。社長は、担当する取締役およびグループ会社社長にその改善を指示するとともに当該会社の監査役に報告する。

e. 当社は、金融商品取引法に対応するため財務報告に影響を与える可能性のある勘定科目、拠点、業務プロセス等を特定、可視化し、財務報告の適正性ならびに信頼性を確保する。

f. 取締役は、職務執行確認書を作成することにより、その職務の執行が法令および定款に適合していることを確認し、これを取締役会の職務執行監督および監査役の監査に供する。

(2)取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する事項は、「文書管理規程」に従って行い、取締役および監査役はかかる情報を常時閲覧可能とする。

(3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理規程」に基づき、リスク管理委員会(委員長：代表取締役)を中心として、当社およびグループ会社の経営に影響を及ぼすおそれのある経営リスク・事業リスク等を総合的に認識し、評価するとともに、リスク管理体制をなお一層整備する。なお、リスク管理体制の整備には、経営に影響を及ぼす不測の事態が発生した場合にも対応できる体制を含む。

(4)取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a．当社は、取締役会を月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し機動的な意思決定を行う。
- b．当社は、取締役会において経営機構、代表取締役およびその他の職務執行を担当する取締役の職務分掌を定め、代表取締役および各職務担当取締役に職務の執行を行わせる。
- c．当社は、取締役および常勤監査役等にて構成される経営会議を設置し、職務執行に関する個別経営課題を実務的な観点から協議し審議する。なお、経営会議は月1回以上開催する。

(5)当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ各社の管理については、「関係会社等管理規程」に基づき適切に推進する。また当社は、グループ各社への内部監査を実施し、グループ各社の業務全般にわたる内部統制の有効性および妥当性と信頼性を確保する。なお、グループ各社社長は当社社長宛にコンプライアンス宣誓書を提出する。

(6)監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

当社は、監査役が補助者を必要とするときは、補助者となるべき従業員の所属する部門の担当取締役にその旨を連絡し、当該取締役は速やかに必要な措置を講じる。

(7)前項の当該従業員の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の要請によって、その職務を補助することとなった従業員の人事異動・人事評価・懲戒処分等については当該監査役の事前の同意を必要とする。

(8)取締役および従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、監査役会と協議の上、取締役および従業員が監査役に報告すべき事項を「取締役会規程」で定める。なお、取締役は、その定められた事項について監査役に報告するとともに、その他、当社またはグループ各社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告する。

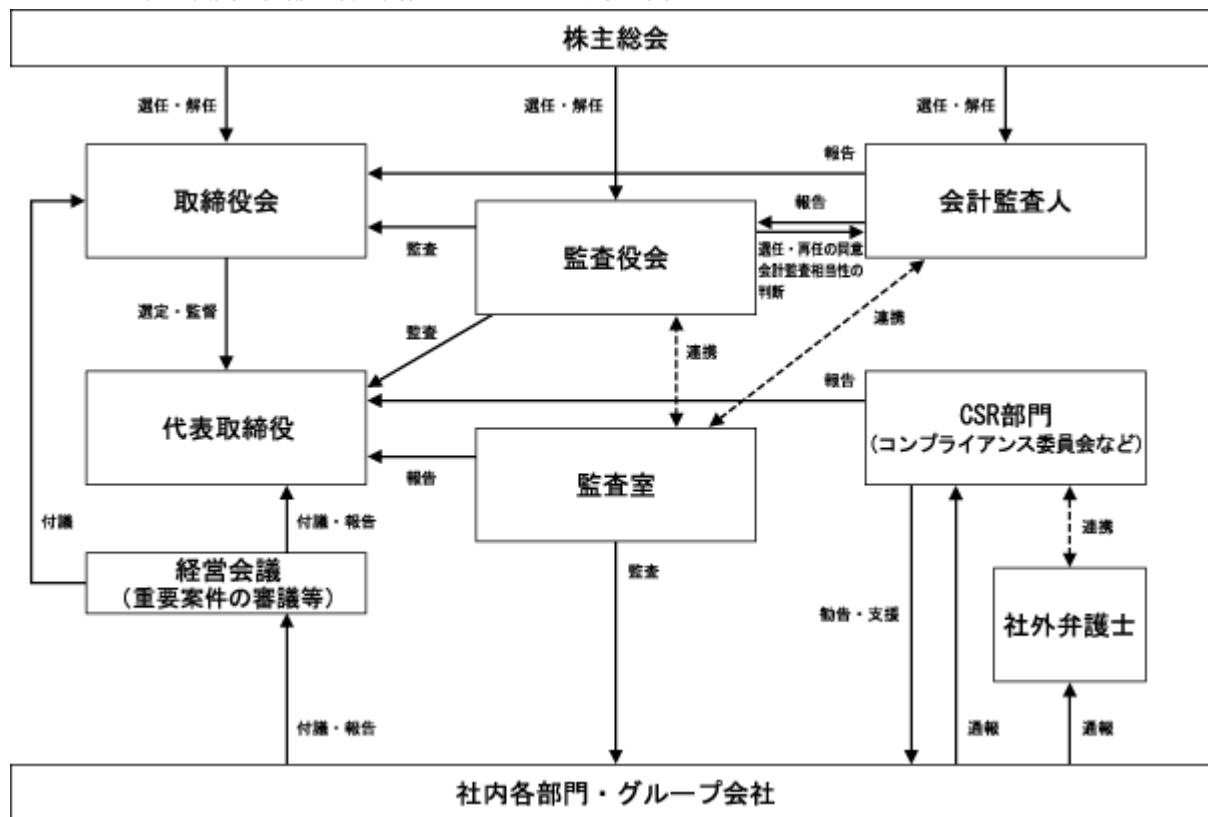
(9)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a．当社は、監査役に対し、重要な決裁書類を供覧し、監査役がいつでも経営情報をはじめとする各種の情報を取得できる体制をとる。
- b．当社は、監査役が、取締役または会計監査人との間で、意見および情報の交換を行う場を提供する。

(10)反社会的勢力との関係を遮断するための体制

- a．当社は、「八洲グループ行動規範」に基づき、グループ各社とともに、反社会的勢力との関係遮断を遂行するための体制をとる。また、取引先については、取引開始時に反社会的勢力でないことを確認する。
- b．当社は、グループ各社とともに反社会的勢力には毅然とした対応をするが、反社会的勢力との接触が生じた場合には、速やかに警察当局および顧問弁護士等に通報・相談して対応する。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



内部監査及び監査役監査

内部監査は、専任組織である監査室(室長1名、室員1名)の業務監査課(2名)が業務の適法性・妥当性についての計画的な監査を実施し、その評価結果を都度社長に報告し、取締役および監査役に周知しております。また、監査室内部統制課(2名)が、財務報告に係る内部統制の有効性評価を行う内部統制推進委員会(11名)の事務局機能を果たしております。なお、監査室は、監査役および会計監査人と適切な連携を図っております。

監査役監査につきましては、法令ならびに定款およびその他の諸規則に準拠して、独立した立場で監査を実施しております。また監査役は会計監査人および監査室と情報・意見交換等適切に連携を図っており、十分な経営チェックを行う体制が整っております。なお、社外監査役2名を、独立役員として指定しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役2名のうち、宮直仁は公認会計士として監査法人、会計事務所における豊富な経験から財務および会計に関する相当の知見を有する監査役であり、当社との人的関係・資本的関係または取引関係、その他の利害関係はございません。また、立石則文は弁護士として高度な専門知識を有する監査役であり、当社との人的関係・資本的関係または取引関係、その他の利害関係はございません。

社外監査役は、毎月1回定期的さらに必要に応じて臨時に開催している監査役会に出席しています。また、社外監査役は、毎月1回定期的さらに必要に応じて臨時に開催している取締役会に出席しているほか、他の監査役から、出席している会議の内容、閲覧している重要な決裁書類の内容等の報告を受けています。なお、社外監査役は、取締役とは職責を異にする独立機関であることを充分認識し、積極的に意見の表明、十分な経営チェックを行える体制を整えております。

監査役と会計監査人である監査法人は、年間監査計画の確認を行うとともに監査結果の報告を行っております。また、経営者や監査役会と適宜情報・意見交換等を行っております。

社外監査役である宮直仁および立石則文を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として選任しております。

当社は監査役会設置会社であり、社外監査役2名(独立役員として指定)を選任しており、それぞれ職歴、経験、知識等を活かし外部的視点から監査を行っており、経営の監視機能を十分に果たし得る客観性および中立性を確保していると考えています。このため社外取締役を選任しておりません。

なお、当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準および方針はございませんが、基本的な考え方は東京証券取引所が定める独立役員の規定に準じております。

自己株式の取得の内容の概要

当社は、資本政策等の遂行を機動的に可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

剰余金の配当(中間配当)の決定機関

当社は、会社法第454条第5項により、株主総会の決議によらず取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当(中間配当)を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	174	174	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	25	25	-	-	-	3
社外役員	14	14	-	-	-	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

- ・ 取締役の報酬は、年度業績によって変動する業績連動報酬と固定報酬で構成しております。
- ・ 業績連動報酬は、全社の業績および本人の役割に応じた功績評価に基づき決定しております。
- ・ 監査役の報酬は、固定報酬で構成しております。
- ・ 役員の報酬については、株主総会で決議された報酬総額の範囲で、取締役の報酬は取締役会の決議により、監査役の報酬は監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 62銘柄
貸借対照表計上額の合計額 829百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日立製作所	210,000	114	取引企業との業務に関連する株式
(株)丸井グループ	99,000	96	〃
東京急行電鉄(株)	100,000	70	〃
JFEホールディングス(株)	30,855	54	〃
旭化成(株)	81,000	50	〃
日油(株)	102,353	47	〃
ラサ商事(株)	100,000	46	〃
昭和電工(株)	307,154	43	〃
北越紀州製紙(株)	75,000	33	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	54,040	30	〃
(株)リコー	21,950	22	〃
高砂熱学工業(株)	28,100	21	〃
日本精工(株)	29,000	20	〃
東京製鐵(株)	40,000	15	〃
ダイダン(株)	31,500	15	〃
(株)岡村製作所	21,862	15	〃
(株)セブン&アイ・ホールディングス	4,800	14	〃
セガサミーホールディングス(株)	6,706	12	〃
京浜急行電鉄(株)	12,914	12	〃
マックス(株)	10,670	12	〃
(株)堀場製作所	4,150	11	〃
住友重機械工業(株)	29,600	11	〃
コナミ(株)	5,913	11	〃
大和冷機工業(株)	18,720	10	〃
(株)野菜工房	5,000	10	〃
大日本スクリーン製造(株)	22,868	9	〃
新電元工業(株)	26,000	9	〃
凸版印刷(株)	13,650	9	〃
(株)伊予銀行	10,000	8	〃
三機工業(株)	14,000	6	〃

(注) 特定投資株式の東京製鐵(株)及びダイダン(株)及び(株)岡村製作所及び(株)セブン&アイ・ホールディングス及びセガサミーホールディングス(株)及び京浜急行電鉄(株)及びマックス(株)及び(株)堀場製作所及び住友重機械工業(株)及びコナミ(株)及び大和冷機工業(株)及び(株)野菜工房及び大日本スクリーン製造(株)及び新電元工業(株)及び凸版印刷(株)及び(株)伊予銀行並びに三機工業(株)は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日立製作所	210,000	160	取引企業との業務に関連する株式
東京急行電鉄(株)	100,000	63	〃
JFEホールディングス(株)	31,124	60	〃
ラサ商事(株)	100,000	46	〃
昭和電工(株)	311,359	45	〃
北越紀州製紙(株)	75,000	38	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	54,040	30	〃
高砂熱学工業(株)	28,100	29	〃
(株)リコー	21,950	26	〃
東京製鐵(株)	40,000	22	〃
(株)岡村製作所	22,681	20	〃
(株)セブン&アイ・ホールディングス	4,800	18	〃
ダイダン(株)	31,500	17	〃
(株)堀場製作所	4,331	16	〃
コナミ(株)	6,167	14	〃
大和冷機工業(株)	18,720	13	〃
マックス(株)	11,215	12	〃
住友重機械工業(株)	29,600	12	〃
新電元工業(株)	26,000	11	〃
京浜急行電鉄(株)	13,575	11	〃
大日本スクリーン製造(株)	23,985	11	〃
日油(株)	13,317	9	〃
(株)伊予銀行	10,000	9	〃
三機工業(株)	14,000	9	〃
日本軽金属ホールディングス(株)	52,000	7	〃
日比谷総合設備(株)	4,356	6	〃
日立金属(株)	4,250	6	〃
(株)イズミ	2,000	6	〃
信越化学工業(株)	1,000	5	〃
アマノ(株)	5,000	5	〃

(注) 特定投資株式のコナミ(株)及び大和冷機工業(株)及びマックス(株)及び住友重機械工業(株)及び新電元工業(株)及び京浜急行電鉄(株)及び大日本スクリーン製造(株)及び日油(株)及び(株)伊予銀行及び三機工業(株)及び日本軽金属ホールディングス(株)及び日比谷総合設備(株)及び日立金属(株)及び(株)イズミ及び信越化学工業(株)並びにアマノ(株)は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、監査業務を執行した公認会計士は、有限責任 あずさ監査法人所属の平井 清 氏、河合 宏幸 氏の2名であり、監査業務に係る補助者(公認会計士7名、その他6名)とともに定期的、さらに必要に応じて監査業務を行っております。会計監査人は、監査役と年間監査計画の確認を行うとともに監査結果の報告を行っております。また、経営者や監査役会と適宜情報・意見交換等を行っております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	39	1	38	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	39	1	38	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制の指導・助言業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

企業会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加することにより情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,925	9,434
受取手形及び売掛金	5 27,124	29,080
有価証券	427	688
商品	3,127	1,514
原材料	5	7
未成工事支出金	86	111
仕掛品	62	42
未収入金	4 4,567	4 5,493
繰延税金資産	351	364
その他	348	399
貸倒引当金	80	59
流動資産合計	42,947	47,078
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,988	1,743
減価償却累計額	1,370	1,268
減損損失累計額	151	161
建物（純額）	2 466	2 313
機械装置及び運搬具	155	149
減価償却累計額	120	126
機械装置及び運搬具（純額）	34	23
工具、器具及び備品	679	616
減価償却累計額	586	527
減損損失累計額	0	-
工具、器具及び備品（純額）	92	89
土地	2 734	2 557
有形固定資産合計	1,327	984
無形固定資産		
ソフトウェア	1,251	992
ソフトウェア仮勘定	-	12
のれん	235	183
その他	11	7
無形固定資産合計	1,498	1,196
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,846	1 1,606
繰延税金資産	458	819
その他	246	459
貸倒引当金	29	25
投資損失引当金	-	46
投資その他の資産合計	2,522	2,812
固定資産合計	5,348	4,993
資産合計	48,296	52,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 23,244	2 25,080
短期借入金	2 380	2 380
未払金	4 5,754	4 7,204
未払法人税等	258	463
賞与引当金	583	684
資産除去債務	66	-
その他	1,937	1,491
流動負債合計	32,225	35,303
固定負債		
長期借入金	2 270	2 139
退職給付引当金	1,401	-
退職給付に係る負債	-	2,295
資産除去債務	8	8
繰延税金負債	3	-
その他	147	144
固定負債合計	1,832	2,587
負債合計	34,057	37,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,037	1,037
利益剰余金	11,024	11,499
自己株式	0	0
株主資本合計	13,646	14,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	204
退職給付に係る調整累計額	-	582
その他の包括利益累計額合計	181	377
少数株主持分	410	436
純資産合計	14,238	14,180
負債純資産合計	48,296	52,071

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高		
商品売上高	68,679	58,712
工事売上高	13,873	13,751
売上高合計	82,552	72,464
売上原価		
商品売上原価	59,710	49,918
工事売上原価	12,042	11,700
売上原価合計	71,752	61,619
売上総利益		
商品売上総利益	8,968	8,794
工事売上総利益	1,831	2,050
売上総利益合計	10,800	10,845
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,053	4,002
賞与引当金繰入額	547	606
退職給付費用	642	609
法定福利費	613	607
地代家賃	276	318
貸倒引当金繰入額	59	24
減価償却費	462	414
運送費及び保管費	373	346
旅費及び通信費	734	721
その他	1,732	1,631
販売費及び一般管理費合計	9,377	9,233
営業利益	1,422	1,611
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	25	27
仕入割引	20	18
不動産賃貸料	52	24
その他	86	74
営業外収益合計	193	154
営業外費用		
支払利息	8	7
売上割引	3	3
不動産賃貸原価	19	19
売上債権売却損	10	3
その他	4	4
営業外費用合計	46	38
経常利益	1,569	1,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	133
固定資産売却益	-	1 27
その他	-	2
特別利益合計	-	163
特別損失		
投資損失引当金繰入額	-	46
固定資産除却損	2 6	2 3
投資有価証券評価損	-	11
減損損失	3 152	3 321
事務所移転費用	1	9
その他	3	0
特別損失合計	163	392
税金等調整前当期純利益	1,405	1,498
法人税、住民税及び事業税	660	770
法人税等調整額	53	72
法人税等合計	606	698
少数株主損益調整前当期純利益	798	800
少数株主利益	44	42
当期純利益	754	758

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	798	800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	29
その他の包括利益合計	13	29
包括利益	812	829
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	777	781
少数株主に係る包括利益	35	47

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益 累計額		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,585	1,037	10,596	0	13,218	158	158	391	13,768
当期変動額									
剰余金の配当			326		326				326
当期純利益			754		754				754
自己株式の取得				0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						22	22	19	42
当期変動額合計	-	-	427	0	427	22	22	19	470
当期末残高	1,585	1,037	11,024	0	13,646	181	181	410	14,238

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,585	1,037	11,024	0	13,646	181	-	181	410	14,238
当期変動額										
剰余金の配当			283		283					283
当期純利益			758		758					758
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						23	582	558	25	532
当期変動額合計	-	-	475	-	475	23	582	558	25	57
当期末残高	1,585	1,037	11,499	0	14,121	204	582	377	436	14,180

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,405	1,498
減価償却費	482	430
減損損失	152	321
有形固定資産売却損益(は益)	0	27
有形固定資産除却損	6	3
投資有価証券評価損益(は益)	-	11
投資有価証券売却損益(は益)	-	133
貸倒引当金の増減額(は減少)	96	24
投資損失引当金の増減額(は減少)	-	46
賞与引当金の増減額(は減少)	43	100
退職給付引当金の増減額(は減少)	13	1,401
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,390
受取利息及び受取配当金	34	36
支払利息	8	7
売上債権の増減額(は増加)	1,113	2,390
たな卸資産の増減額(は増加)	752	1,605
仕入債務の増減額(は減少)	553	1,747
未収消費税等の増減額(は増加)	19	-
未払消費税等の増減額(は減少)	28	4
未収入金の増減額(は増加)	972	926
未払金の増減額(は減少)	1,051	1,231
預り金の増減額(は減少)	2	38
その他	55	109
小計	2,090	3,521
利息及び配当金の受取額	33	36
利息の支払額	8	7
法人税等の支払額	976	567
法人税等の還付額	38	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,177	3,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	99	65
有形固定資産の売却による収入	1	184
有形固定資産の除却による支出	1	46
無形固定資産の取得による支出	812	53
投資有価証券の取得による支出	16	6
投資有価証券の売却による収入	-	262
保険積立金の解約による収入	1	25
子会社株式の取得による支出	100	-
敷金の差入による支出	15	219
その他	24	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,017	39

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	30	-
長期借入金の返済による支出	194	131
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	326	282
少数株主への配当金の支払額	16	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	506	436
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	346	2,605
現金及び現金同等物の期首残高	7,522	7,176
現金及び現金同等物の期末残高	7,176	9,781

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社名

Hong Kong Yashima Denki Limited(香港八洲電機有限公司)

Yashima Denki Singapore Pte.Ltd.

八禧洲(上海)機商有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 . 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の会社等の名称

Hong Kong Yashima Denki Limited(香港八洲電機有限公司)

Yashima Denki Singapore Pte.Ltd.

八禧洲(上海)機商有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社3社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品

総平均法

b 原材料

最終仕入原価法

c 未成工事支出金

個別法

d 仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額までに償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却を採用しております。

なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

投資損失引当金

関係会社の投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

工事売上高及び工事売上原価の計上基準

工事売上高の計上は当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

6年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,295百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が582百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の期首において、退職給付に係る負債が100百万円、繰延税金資産(固定)が36百万円それぞれ増加し、利益剰余金が64百万円減少する予定です。また、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ38百万円増加する予定です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「破産更生債権等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「破産更生債権等」0百万円、「その他」246百万円は、「その他」246百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「敷金の差入による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた9百万円は、「敷金の差入による支出」15百万円、「その他」24百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	147百万円	147百万円

2 担保資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	270百万円	111百万円
土地	223百万円	223百万円
合計	494百万円	334百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,250百万円	1,250百万円
割引手形	78百万円	20百万円
短期借入金	70百万円	70百万円
長期借入金	143百万円	97百万円
合計	1,542百万円	1,437百万円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	123百万円	30百万円
受取手形裏書譲渡高	6百万円	2百万円

4 包括代理受注契約に基づく取引残高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未収入金	4,503百万円	5,457百万円
未払金	5,320百万円	6,606百万円

包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約する取引であります。

5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	239百万円	-百万円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	-百万円	0百万円
土地	-百万円	27百万円
合計	-百万円	27百万円

2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	2百万円	0百万円
工具、器具及び備品	3百万円	2百万円
ソフトウェア	- 百万円	0百万円
その他	- 百万円	0百万円
合計	6百万円	3百万円

3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休資産	建物	東京都	151
遊休資産	工具、器具及び備品	東京都	0
遊休資産	電話加入権	東京都	0

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業別かつ事業所別)を単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産については、遊休資産となっておりますが、売却の意思決定がなされたため、回収可能価額は売却見込額に基づいて算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休資産	建物	東京都	161
遊休資産	解体費用	東京都	155
遊休資産	電話加入権	東京都	4

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業別かつ事業所別)を単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産については、本社建替えの意思決定をし、建物の将来の使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、当該減少額及び解体費用を減損損失として、特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	21	179
組替調整額	-	132
税効果調整前	21	47
税効果額	7	17
その他有価証券評価差額金	13	29
その他の包括利益合計	13	29

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,782,500	-	-	21,782,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,109	75	-	1,184

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 75株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	326	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	283	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,782,500	-	-	21,782,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,184	-	-	1,184

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	283	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	283	13.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
現金及び預金	6,925百万円	9,434百万円
有価証券	427百万円	688百万円
計	7,353百万円	10,122百万円
預入期間 3 か月超の定期預金	167百万円	181百万円
MMFを除く有価証券	10百万円	160百万円
現金及び現金同等物	7,176百万円	9,781百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が僅少であります。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で3年以内であります。なお、金利は固定金利を採用しており、金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、調査部門が各得意先の信用状態に関する資料を集中管理し、取引上の参考に資するとともに必要事項を関係部署に伝達することにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,925	6,925	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,124	27,124	-
(3) 未収入金	4,567	4,567	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	564	568	3
其他有価証券	1,547	1,547	-
資産計	40,729	40,733	3
(1) 支払手形及び買掛金	23,244	23,244	-
(2) 短期借入金	380	380	-
(3) 未払金	5,754	5,754	-
(4) 未払法人税等	258	258	-
(5) 長期借入金	270	270	0
負債計	29,908	29,908	0

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,434	9,434	-
(2) 受取手形及び売掛金	29,080	29,080	-
(3) 未収入金	5,493	5,493	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	560	564	3
其他有価証券	1,581	1,581	-
資産計	46,150	46,154	3
(1) 支払手形及び買掛金	25,080	25,080	-
(2) 短期借入金	380	380	-
(3) 未払金	7,204	7,204	-
(4) 未払法人税等	463	463	-
(5) 長期借入金	139	138	0
負債計	33,266	33,266	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。MMF等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	14	4
子会社株式	147	147

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	167	-
受取手形及び売掛金	27,124	-
未収入金	4,567	-
有価証券のうち満期があるもの		
満期保有目的の債券(国債・社債)	-	564
その他有価証券のうち満期があるもの(MMF等)	427	-
合計	32,287	564

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	181	-
受取手形及び売掛金	29,080	-
未収入金	5,493	-
有価証券のうち満期があるもの		
満期保有目的の債券(国債・社債)	150	410
その他有価証券のうち満期があるもの(MMF等)	538	-
合計	35,443	410

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)
短期借入金	380	-	-	-
長期借入金	131	61	55	22

(注) その他有利子負債の長期預り保証金については、取引先と当社との間で債権等の弁済を担保するため返済期限が定まっておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)
短期借入金	380	-	-
長期借入金	61	55	22

(注) その他有利子負債の長期預り保証金については、取引先と当社との間で債権等の弁済を担保するため返済期限が定まっておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	99	101	1
社債	314	317	2
小計	414	418	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	150	150	0
小計	150	150	0
合計	564	568	3

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	99	100	0
社債	460	463	3
合計	560	564	3

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	845	529	316
小計	845	529	316
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	701	759	58
小計	701	759	58
合計	1,547	1,289	258

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	754	427	327
小計	754	427	327
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	826	847	20
小計	826	847	20
合計	1,581	1,275	306

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	262	133	-
合計	262	133	-

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について11百万円（その他有価証券の株式11百万円）の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を設けております。

厚生年金基金制度は東京都電設工業厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。

なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成25年3月31日現在の加入人員割合を基準として計算した当社グループの年金資産額は、4,744百万円であります。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立金に関する事項(平成24年3月31日)

年金資産の額	157,212百万円
年金財政計算上の給付債務の額	189,105百万円
差引額	31,892百万円

(2)制度全体に占める当社グループの加入人員割合

3.0%

(3)補足説明

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金を83百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

(1)退職給付債務	6,494百万円
(2)未認識過去勤務債務(債務の減額)	566百万円
(3)未認識数理計算上の差異	1,670百万円
(4)年金資産(退職給付信託を含む)	3,988百万円
(5)退職給付引当金	1,401百万円

(注)退職給付債務の算定にあたり、一部の連結子会社について簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1)勤務費用	115百万円
(2)利息費用	125百万円
(3)期待運用収益	61百万円
(4)過去勤務債務の費用処理額	92百万円
(5)数理計算上の差異の費用処理額	209百万円
小計	297百万円
(6)厚生年金基金拠出額	213百万円
(7)確定拠出型年金制度への掛金等	190百万円
合計	702百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (2) 割引率
1.3%
- (3) 期待運用収益率
1.5%
- (4) 過去勤務債務の額の処理年数
10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
- (5) 数理計算上の差異の処理年数
10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を設けております。

当社及び連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、404百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	177,115百万円
年金財政計算上の給付債務の額	198,691百万円
差引額	21,576百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

3.1%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,201百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金84百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

3 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	6,419百万円
勤務費用	111百万円
利息費用	83百万円
数理計算上の差異の発生額	22百万円
退職給付の支払額	385百万円
退職給付債務の期末残高	6,206百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	3,988百万円
期待運用収益	91百万円
数理計算上の差異の発生額	25百万円
事業主からの拠出額	275百万円
退職給付の支払額	384百万円
年金資産の期末残高	3,996百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	74百万円
退職給付費用	12百万円
退職給付の支払額	2百万円
退職給付に係る負債の期末残高	85百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,291百万円
年金資産	3,996百万円
	2,295百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,295百万円

退職給付に係る負債	2,295百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,295百万円

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	111百万円
利息費用	83百万円
期待運用収益	91百万円
数理計算上の差異の費用処理額	244百万円
過去勤務費用の費用処理額	92百万円
簡便法で計算した退職給付費用	12百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	267百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	473百万円
未認識数理計算上の差異	1,378百万円
合計	904百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	60%
債券	28%
株式	11%
現金及び預金	1%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.3%
長期期待運用収益率	2.3%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動		
未払事業税	25百万円	35百万円
賞与引当金	222百万円	245百万円
貸倒引当金	29百万円	17百万円
未払費用	33百万円	36百万円
その他	41百万円	28百万円
繰延税金資産合計	352百万円	364百万円
繰延税金負債(流動)との相殺額	1百万円	-百万円
繰延税金資産の純額	351百万円	364百万円
固定		
退職給付引当金	504百万円	-百万円
退職給付に係る負債	-百万円	822百万円
減損損失	57百万円	113百万円
長期未払金	29百万円	25百万円
会員権	36百万円	33百万円
投資損失引当金	-百万円	16百万円
その他	30百万円	34百万円
小計	658百万円	1,046百万円
評価性引当額	80百万円	93百万円
繰延税金資産合計	577百万円	953百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	118百万円	133百万円
繰延税金資産の純額	458百万円	819百万円
(繰延税金負債)		
流動		
未収事業税	1百万円	-百万円
小計	1百万円	-百万円
繰延税金負債合計	1百万円	-百万円
繰延税金資産(流動)との相殺額	1百万円	-百万円
繰延税金負債の純額	-百万円	-百万円
固定		
その他有価証券評価差額金	87百万円	105百万円
その他	34百万円	27百万円
繰延税金負債合計	122百万円	133百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	118百万円	133百万円
繰延税金負債の純額	3百万円	-百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.89%	2.98%
評価性引当額	0.90%	0.83%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.35%	0.35%
住民税均等割等	1.58%	1.45%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	2.09%
のれん償却額	1.42%	1.33%
その他	0.51%	0.26%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.16%	46.60%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が31百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が31百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

資産除去債務の金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

資産除去債務の金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

賃貸等不動産の金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

賃貸等不動産の金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・取引先別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・取引先別セグメントから構成されており、「システム・ソリューション事業」及び「電子デバイス・コンポーネント事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「システム・ソリューション事業」は、主に鉄鋼システム、鉄道関連システム、受変電システムを販売しております。

「電子デバイス・コンポーネント事業」は、主に半導体関連、表示パネル用液晶ディスプレイを販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	システム・ソ リューション事業	電子デバイス・コ ンポーネント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	58,273	24,279	82,552	-	82,552
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	58,273	24,279	82,552	-	82,552
セグメント利益	3,074	178	3,252	1,829	1,422
セグメント資産	31,150	6,248	37,398	10,897	48,296
その他の項目					
減価償却費	327	46	373	108	482
のれんの償却額	52	-	52	-	52
特別損失					
(減損損失)	-	-	-	152	152
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	323	86	409	83	493

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント資産の調整額の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期性投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	システム・ソ リューション事業	電子デバイス・コ ンポーネント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	62,275	10,188	72,464	-	72,464
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	62,275	10,188	72,464	-	72,464
セグメント利益	3,713	134	3,848	2,236	1,611
セグメント資産	36,677	4,470	41,147	10,924	52,071
その他の項目					
減価償却費	290	51	342	88	430
のれんの償却額	52	-	52	-	52
特別損失					
(減損損失)	-	-	-	321	321
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	107	21	128	41	170

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント資産の調整額の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期性投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
64,748	17,764	39	82,552

(注) 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂(株)	17,005	電子デバイス・コンポーネント事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	システム・ソリューション事業	電子デバイス・コンポーネント事業	計		
当期末残高	235	-	235	-	235

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	システム・ソリューション事業	電子デバイス・コンポーネント事業	計		
当期末残高	183	-	183	-	183

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Hong Kong Yashima Denki Limited (香港八洲電機有限公司)	香港	3,125千HK\$	電子部品等の販売	(所有) 直接 100%	資金援助 営業上の取引 役員の兼任なし	資金の貸付	588	短期貸付金	35

(注) 貸付金の金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	634.85円	631.02円
1株当たり当期純利益金額	34.65円	34.82円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、26.73円減少しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	754	758
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	754	758
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,781	21,781

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,238	14,180
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	410	436
(うち少数株主持分)(百万円)	(410)	(436)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,827	13,744
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	21,781	21,781

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	380	380	0.58	-
1年以内に返済予定の長期借入金	131	61	1.63	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	139	78	1.51	平成27年4月25日～ 平成28年11月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債 預り保証金	64	74	1.04	-
合計	715	593	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しており、加重平均利率の算出方法は、借入金等の期末残高に対するものだけを捉える方法によっております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)
長期借入金	55	22

3 預り保証金は、取引先と当社との間で債権等の弁済を担保するため返済期限が定まっておきませんので、「連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額」は記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	14,310	29,358	43,425	72,464
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	125	370	349	1,498
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	59	156	123	758
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2.74	7.20	5.66	34.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	2.74	4.46	1.54	29.16

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,392	8,717
受取手形	5 2,124	2,616
売掛金	1 23,856	1 25,152
商品	3,125	1,507
未成工事支出金	69	96
前渡金	201	289
未収入金	1, 4 3,667	1, 4 3,320
短期貸付金	-	1 45
前払費用	40	54
繰延税金資産	286	299
その他	78	6
貸倒引当金	78	57
流動資産合計	39,765	42,048
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 336	2 189
工具、器具及び備品	75	77
土地	2 509	2 332
その他	7	5
有形固定資産合計	929	604
無形固定資産		
ソフトウェア	1,227	977
ソフトウェア仮勘定	-	12
その他	9	5
無形固定資産合計	1,237	995
投資その他の資産		
投資有価証券	942	829
関係会社株式	1,021	1,021
繰延税金資産	354	397
その他	121	352
貸倒引当金	27	22
投資損失引当金	-	46
投資その他の資産合計	2,412	2,530
固定資産合計	4,578	4,130
資産合計	44,344	46,179

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 22,701	1, 2 24,201
短期借入金	310	310
未払金	1, 4 4,772	1, 4 4,982
未払費用	246	261
未払法人税等	189	355
未払消費税等	132	127
前受金	1,259	850
預り金	57	38
前受収益	3	3
賞与引当金	508	584
資産除去債務	66	-
流動負債合計	30,247	31,715
固定負債		
長期借入金	69	-
退職給付引当金	1,074	1,063
資産除去債務	8	8
その他	129	126
固定負債合計	1,283	1,198
負債合計	31,531	32,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金		
資本準備金	1,037	1,037
資本剰余金合計	1,037	1,037
利益剰余金		
利益準備金	203	203
その他利益剰余金		
別途積立金	4,834	4,834
繰越利益剰余金	4,965	5,405
利益剰余金合計	10,002	10,442
自己株式	0	0
株主資本合計	12,624	13,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187	200
評価・換算差額等合計	187	200
純資産合計	12,812	13,265
負債純資産合計	44,344	46,179

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
商品売上高	1 64,945	1 54,949
工事売上高	1 13,477	1 13,253
売上高合計	78,423	68,203
売上原価		
商品売上原価	1 57,791	1 47,867
工事売上原価	1 11,711	1 11,325
売上原価合計	69,502	59,192
売上総利益		
商品売上総利益	7,154	7,082
工事売上総利益	1,766	1,928
売上総利益合計	8,920	9,010
販売費及び一般管理費	1, 2 7,981	1, 2 7,947
営業利益	938	1,063
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1 109	1 130
仕入割引	19	17
不動産賃貸料	1 68	1 40
業務受託料	1 127	1 150
その他	1 82	1 93
営業外収益合計	408	434
営業外費用		
支払利息	4	4
売上割引	3	3
不動産賃貸原価	7	7
売上債権売却損	10	2
その他	0	0
営業外費用合計	25	18
経常利益	1,322	1,479
特別利益		
固定資産売却益	-	3 27
投資有価証券売却益	-	133
特別利益合計	-	161
特別損失		
固定資産除却損	4 3	4 2
投資有価証券評価損	-	11
減損損失	152	321
投資損失引当金繰入額	-	46
その他	1	8
特別損失合計	157	390
税引前当期純利益	1,165	1,249
法人税、住民税及び事業税	508	590
法人税等調整額	53	63
法人税等合計	455	527
当期純利益	710	722

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		7,238	61.8	4,673	41.3
労務費		-	-	-	-
外注費		4,174	35.6	6,290	55.5
経費		298	2.5	360	3.2
(うち人件費)		(219)	(1.9)	(235)	(2.1)
合計		11,711	100.0	11,325	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

なお、原価差額は工事売上原価及び未成工事支出金に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,585	1,037	1,037	203	4,834	4,582	9,619
当期変動額							
剰余金の配当						326	326
当期純利益						710	710
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	383	383
当期末残高	1,585	1,037	1,037	203	4,834	4,965	10,002

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	12,241	148	148	12,389
当期変動額					
剰余金の配当		326			326
当期純利益		710			710
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			39	39	39
当期変動額合計	0	383	39	39	422
当期末残高	0	12,624	187	187	12,812

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,585	1,037	1,037	203	4,834	4,965	10,002
当期変動額							
剰余金の配当						283	283
当期純利益						722	722
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	439	439
当期末残高	1,585	1,037	1,037	203	4,834	5,405	10,442

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	12,624	187	187	12,812
当期変動額					
剰余金の配当		283			283
当期純利益		722			722
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			13	13	13
当期変動額合計	-	439	13	13	452
当期末残高	0	13,064	200	200	13,265

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品

総平均法

(2) 未成工事支出金

個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、主な償却期間は5年であります。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(4) 投資損失引当金

関係会社の投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

工事売上高及び工事売上原価の計上基準

工事売上高の計上は当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	103百万円	266百万円
短期金銭債務	390百万円	203百万円

2 担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	152百万円	- 百万円
土地	29百万円	29百万円
合計	182百万円	29百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
買掛金	1,250百万円	1,250百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	6百万円	2百万円

4 包括代理受注契約に基づく取引残高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未収入金	3,590百万円	3,271百万円
未払金	4,408百万円	4,419百万円

包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約する取引であります。

5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	191百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引(収入分)	275百万円	445百万円
営業取引(支出分)	1,346百万円	1,198百万円
営業取引以外の取引(収入分)	279百万円	344百万円
営業取引以外の取引(支出分)	137百万円	128百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	3,330百万円	3,329百万円
賞与引当金繰入額	487百万円	557百万円
減価償却費	418百万円	385百万円
貸倒引当金繰入額	55百万円	25百万円
おおよその割合		
販売費	79.99%	79.22%
一般管理費	20.01%	20.78%

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	- 百万円	0百万円
土地	- 百万円	27百万円
合計	- 百万円	27百万円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	2百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	0百万円	2百万円
ソフトウェア	- 百万円	0百万円
その他	- 百万円	0百万円
合計	3百万円	2百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	1,021	1,021

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動		
未払事業税	19百万円	27百万円
貸倒引当金	29百万円	17百万円
賞与引当金	193百万円	208百万円
その他	45百万円	46百万円
繰延税金資産合計	286百万円	299百万円
固定		
退職給付引当金	383百万円	378百万円
会員権	12百万円	10百万円
長期末払金	23百万円	19百万円
減損損失	57百万円	113百万円
投資損失引当金	- 百万円	16百万円
その他	23百万円	25百万円
小計	501百万円	564百万円
評価性引当額	48百万円	60百万円
繰延税金資産合計	453百万円	503百万円
繰延税金負債(固定)との相殺額	98百万円	106百万円
繰延税金資産の純額	354百万円	397百万円
(繰延税金負債)		
固定		
その他有価証券評価差額金	98百万円	106百万円
繰延税金負債合計	98百万円	106百万円
繰延税金資産(固定)との相殺額	98百万円	106百万円
繰延税金負債の純額	- 百万円	- 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	- %	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	3.03%
評価性引当額	- %	0.99%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	3.68%
住民税均等割額	- %	1.61%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	2.22%
その他	- %	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	42.17%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が27百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が27百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	336	47	161 (161)	32	189	1,146
	工具、器具及び備品	75	40	2	36	77	435
	土地	509	-	176	-	332	-
	その他	7	-	-	1	5	31
	計	929	87	341 (161)	71	604	1,613
無形固定資産	ソフトウェア	1,227	68	0	317	977	-
	ソフトウェア仮勘定	-	12	-	-	12	-
	その他	9	-	4 (4)	-	5	-
	計	1,237	80	4 (4)	317	995	-

(注) 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	105	42	67	80
賞与引当金	508	584	508	584
投資損失引当金	-	46	-	46

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社のホームページ(http://www.yashimadenki.co.jp)に掲載しております。
株主に対する特典	9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上を保有されている株主に対し、1,000円相当の商品又は寄付のいずれか1つをお選びいただきます。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第69期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月26日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年6月26日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
第70期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月7日関東財務局長に提出。
第70期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月13日関東財務局長に提出。
第70期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月12日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成25年6月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月25日

八洲電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 清

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 宏 幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八洲電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八洲電機株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、八洲電機株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、八洲電機株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月25日

八洲電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 清

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 宏 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第2項第1号の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八洲電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八洲電機株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。